

令和 5 年 度 (2023 年 度)
決 算 審 査 意 見 書

熊 本 県 流 域 下 水 道 事 業 会 計

熊 本 県 監 査 委 員

目 次

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
1	審査の結果	1
2	経営の状況	1
第 3	審査意見	10
	参考付表	11

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 5 年度（2023 年度）熊本県流域下水道事業会計

2 審査の方法

審査に当たっては、知事から提出された決算諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するために、当該書類と関係帳票、証拠書類とを照合精査した。

また、事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかの主眼をおいて経営分析を行った。

さらに、関係職員に説明を求め、既に行なった定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に実施した。

第 2 審査の結果

1 審査の結果

審査に付された令和 5 年度熊本県流域下水道事業会計の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいては、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

2 経営の状況

① 事業の概要

ア 営業の概要

流域下水道事業は、令和 2 年 4 月から地方公営企業法の一部を適用して運営されており、熊本北部流域下水道、球磨川上流流域下水道及び八代北部流域下水道の 3 施設で事業を行っている。

(ア) 熊本北部流域下水道

昭和 57 年度（1982 年度）に事業に着手し、平成元年（1989 年）3 月に供用を開始した。平成 18 年（2006 年）4 月以降は、指定管理者制度による管理運営を実施

している。対象区域は熊本市、合志市及び菊陽町で、処理面積約 4,520ha、令和 5 年度末の整備済処理区域内人口約 21.2 万人で、熊本北部浄化センター（熊本市北区鶴羽田町 12-1）で処理している。

全体計画処理能力（冬季日最大）115,000 m³/日に対し、現在の処理能力（冬季日最大）は 98,650 m³/日であり、令和 5 年度の年間総流入水量は 25,580 千 m³で、令和 4 年度の年間総流入水量 24,836 千 m³と比較すると 744 千 m³（3.0%）増加している。

令和 4 年 4 月から、処理場内で FIT（固定価格買取制度）を活用した民設民営による発電事業が行われ、処理過程で発生する消化ガスを事業者売却して収益を上げている。

なお、令和 4 年 1 月に発生した弓削ポンプ場圧送管破損事故については、令和 6 年 3 月に本復旧工事が完了している。

（イ）球磨川上流流域下水道

平成 5 年度（1993 年度）に事業に着手し、平成 11 年（1999 年）4 月に供用を開始した。平成 18 年（2006 年）4 月以降は、指定管理者制度による管理運営を実施している。対象区域は錦町、あさぎり町、多良木町、湯前町及び水上村で、処理面積約 1,436ha、令和 5 年度末の整備済処理区域内人口約 2.6 万人で、球磨川上流浄化センター（球磨郡錦町大字一武字平岩 70-1）で処理している。

全体計画処理能力 9,600 m³/日に対し、現在の処理能力は 9,600 m³/日であり、令和 5 年度の年間総流入水量は 2,696 千 m³で、令和 4 年度の年間総流入水量 2,695 千 m³と比較すると 1 千 m³（0.0%）増加している。

（ウ）八代北部流域下水道

平成 7 年度（1995 年度）に事業に着手し、平成 14 年（2002 年）1 月に供用を開始した。平成 18 年（2006 年）4 月以降は、指定管理者制度による管理運営を実施している。対象区域は八代市（旧千丁町、旧鏡町）、氷川町（旧竜北町）、宇城市（旧小川町）で、処理面積約 959ha、令和 5 年度末の整備済処理区域内人口約 2.8 万人で、八代北部浄化センター（八代市鏡町芝口 551）で処理している。

全体計画処理能力 13,600 m³/日に対し、現在の処理能力は 13,600 m³/日であり、令和 5 年度の年間総流入水量は 2,596 千 m³で、令和 4 年度の年間総流入水量 2,574 千 m³と比較すると 22 千 m³ (0.9%) 増加している。

なお、氷川町宮原処理区の流域下水道への編入は、令和 6 年度の予定であり、編入に向けた工事を進めている。

処理能力及び流入水量等の状況

(単位：円、%)

施設名	処理能力	令和5年度		令和4年度		年間流入水量 対前年度比較	
		年間流入水量	1日平均流入水量	年間流入水量	1日平均流入水量	(A) - (B)	増減率
	m ³ /日	m ³ /年 (A)	m ³ /日	m ³ /年 (B)	m ³ /日		
熊本北部 流域下水道	98,650	25,580,012	69,891	24,835,784	68,043	744,228	3.0
球磨川上流 流域下水道	9,600	2,695,899	7,366	2,695,341	7,384	558	0.0
八代北部 流域下水道	13,600	2,596,489	7,094	2,573,558	7,051	22,931	0.9
計	—	30,872,400	—	30,104,683	—	767,717	2.6

イ 工事の概要

令和 5 年度において実施した主な工事は、次のとおりである。

(ア) 建設工事の概況

a 熊本北部流域下水道

- ・熊本北部浄化センター水処理施設増設（最終沈殿池機械）の建設工事委託に関する協定（～令和 7 年度） 279,200 千円
- ・熊本北部浄化センター水処理施設増設（反応タンク機械）の建設工事委託に関する協定（～令和 7 年度） 305,800 千円

b 八代北部流域下水道

- ・宮原汚水中継ポンプ場建設工事委託（その 2）に関する協定（～令和 6 年度） 419,000 千円
- ・宮原・鏡幹線（氷川 1-2 工区管路）工事（竣工） 42,661 千円

(イ) 改良工事の概況

a 熊本北部流域下水道

- ・熊本北部浄化センター管廊耐震補強等工事委託に関する協定（～令和 7 年度） 150,000 千円
- ・熊本北部浄化センター汚泥脱水設備（機械）改築更新工事委託に関する協定（～令和 7 年度） 311,520 千円

b 球磨川上流流域下水道

- ・球磨川上流浄化センター汚泥脱水機機械設備改築更新工事委託に関する協定
(～令和7年度) 435,000千円

c 八代北部流域下水道

- ・八代北部浄化センター管理棟耐水化工事委託に関する協定(～令和6年度)
244,200千円
- ・八代北部浄化センター受変電設備改築更新工事委託に関する協定
(～令和7年度) 376,000千円

(ウ) 保存工事の概況

- a 熊本北部流域下水道・維持管理(空気弁点検業務)委託(竣工)

6,483千円

② 経営成績(損益計算書)

当年度の経営成績は、総収益 3,169,834 千円、総費用 3,021,230 千円で、差し引き 148,604 千円の純利益となっている。

当年度純利益 148,604 千円に前年度繰越利益剰余金 159,417 千円を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は 308,021 千円となっている。

ア 収益の内容

総収益は 3,169,834 千円で、前年度と比較すると 34,265 千円(1.1%)減少している。

営業収益は 1,682,276 千円で、前年度と比較すると 58,240 千円(3.6%)増加している。これは、流域関係市町村からの流域下水道管理負担金収入が増加したこと等によるものである。

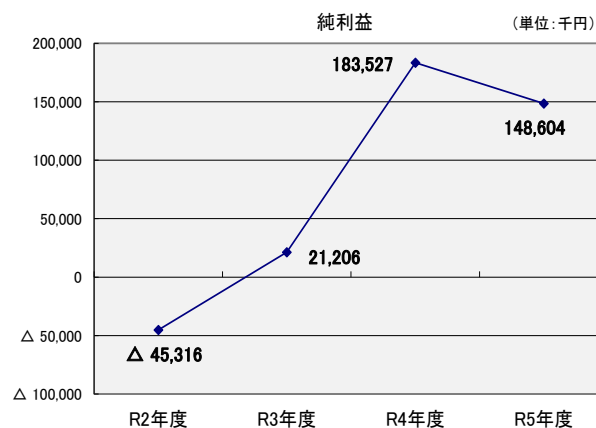
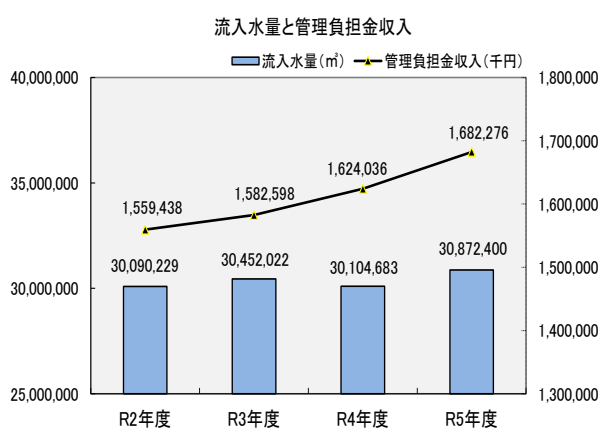
営業外収益は、1,487,558 千円で、前年度と比較すると 92,505 千円(5.9%)減少している。これは、主として長期前受金戻入が減少したこと等によるものである。

イ 費用の内容

総費用は 3,021,230 千円で、前年度と比較すると 658 千円(0.0%)増加している。

営業費用は2,951,149千円で、前年度と比較すると4,209千円(0.1%)増加している。これは、主として指定管理業務委託料である処理場費が増加したこと等によるものである。

営業外費用は70,081千円で、前年度と比較すると3,551千円(4.8%)減少している。これは、企業債の支払利息が減少したこと等によるものである。



比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	1,682,276,139	1,624,036,365	58,239,774	3.6
営業費用	2,951,149,117	2,946,940,164	4,208,953	0.1
(営業利益)	△ 1,268,872,978	△ 1,322,903,799	54,030,821	△ 4.1
営業外収益	1,487,558,083	1,580,062,955	△ 92,504,872	△ 5.9
営業外費用	70,081,254	73,631,773	△ 3,550,519	△ 4.8
(経常利益)	148,603,851	183,527,383	△ 34,923,532	△ 19.0
特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—
(当年度純利益)	148,603,851	183,527,383	△ 34,923,532	△ 19.0
前年度繰越利益剰余金	159,417,000	△ 24,110,383	183,527,383	—
(当年度未処分利益剰余金)	308,020,851	159,417,000	148,603,851	93.2
総収益	3,169,834,222	3,204,099,320	△ 34,265,098	△ 1.1
総費用	3,021,230,371	3,020,571,937	658,434	0.0

③ 財政状態（貸借対照表）

資産合計は 28,987,535 千円で、前年度末と比較すると 628,586 千円（2.1%）減少している。

また、負債合計は 25,574,491 千円で、前年度末と比較すると 777,190 千円（2.9%）減少している。

資本合計は 3,413,044 千円で、前年度末と比較すると 148,604 千円（4.6%）増加している。

ア 資産の内容

（ア）固定資産

固定資産は 27,578,242 千円で、前年度末と比較すると 822,609 千円（2.9%）減少している。これは、有形固定資産（建物、構築物、機械及び装置）の減価償却が進んだことによるものである。

（イ）流動資産

流動資産は 1,409,293 千円で、前年度末と比較すると 194,023 千円（16.0%）増加している。これは、主として半導体生産拠点整備に伴う下水処理場建設のための資金を一般会計から借り入れたこと等によるものである。

イ 負債の内容

（ア）固定負債

固定負債は 5,858,055 千円で、前年度末と比較すると 180,471 千円（3.0%）減少している。これは、企業債が減少したこと等によるものである。

（イ）流動負債

流動負債は 961,853 千円で、前年度末と比較すると 29,852 千円（3.0%）減少している。これは、主として未払金が減少したこと等によるものである。

（ウ）繰延収益

繰延収益は 18,754,582 千円で、償却資産に係る長期前受金 23,778,536 千円から、期間の経過に対応して収益化した長期前受金収益化累計額 5,023,954 千円を減額したこと等によるものである。

ウ 資本の内容

(ア) 資本金

資本金は 603,804 千円で、増減はない。

(イ) 剰余金

剰余金は 2,809,240 千円で、前年度末と比較すると 148,604 千円 (5.6%) 増加している。

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和5年度期末残高	令和4年度期末残高	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	27,578,242,310	28,400,851,181	△ 822,608,871	△ 2.9
有形固定資産	27,394,212,447	28,205,467,770	△ 811,255,323	△ 2.9
無形固定資産	2,494,004	4,988,003	△ 2,493,999	△ 50.0
投資	181,535,859	190,395,408	△ 8,859,549	△ 4.7
流動資産	1,409,292,796	1,215,269,869	194,022,927	16.0
現金預金	1,327,035,146	1,167,976,384	159,058,762	13.6
未収金	73,398,101	38,433,936	34,964,165	91.0
短期貸付金	8,859,549	8,859,549	0	0.0
前払金	0	0	0	—
資産合計	28,987,535,106	29,616,121,050	△ 628,585,944	△ 2.1
固定負債	5,858,055,389	6,038,525,953	△ 180,470,564	△ 3.0
流動負債	961,853,187	991,705,374	△ 29,852,187	△ 3.0
繰延収益	18,754,582,124	19,321,449,168	△ 566,867,044	△ 2.9
長期前受金	23,778,536,085	23,305,331,541	473,204,544	2.0
長期前受金収益化累計額	△ 5,023,953,961	△ 3,983,882,373	△ 1,040,071,588	26.1
(負債合計)	25,574,490,700	26,351,680,495	△ 777,189,795	△ 2.9
資本金	603,804,332	603,804,332	0	0.0
剰余金	2,809,240,074	2,660,636,223	148,603,851	5.6
資本剰余金	2,501,219,223	2,501,219,223	0	0.0
利益剰余金	308,020,851	159,417,000	148,603,851	93.2
(資本合計)	3,413,044,406	3,264,440,555	148,603,851	4.6
負債資本合計	28,987,535,106	29,616,121,050	△ 628,585,944	△ 2.1

④ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、425,938 千円の資金流入となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により 278,463 千円の資金流出となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、一般会計からの借入金等により、11,583 千円の資金流入となっている。

その結果、資金期末残高は、1,327,035 千円で、資金期首残高から 159,059 千円増加している。

⑤ 財務分析

財務の健全性及び事業の収益性に係る主な財務指標は、次のとおりであり、経常収支比率は前年度より下降したが、流動比率、自己資本構成比率等は上昇（改善）している。

各指標とも目安となる数値を満たしており、総じて、良好な経営状況と言える。

財務分析に関する調

項 目	単 位	算 定 式	比 率			
			令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	全国平均 (令和4年度)
自己資本構成比率	%	$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})}{\text{負債資本合計}}$	76.5%	76.3%	75.2%	65.7%
固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益})}$	98.4%	99.2%	100.1%	101.2%
流動比率	%	流動資産/流動負債	146.5%	122.5%	97.2%	73.5%
総収支比率	%	総収益/総費用	104.9%	106.1%	100.7%	105.1%
経常収支比率	%	$\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})}$	104.9%	106.1%	100.7%	105.0%

（備考）全国平均（4年度）は、「令和4年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による。

（指標の見方）

※自己資本構成比率：財務状態の長期的な安全性を表す指標。比率が高い方が望ましい。

※固定資産対長期資本比率：事業の長期的な安全性を表す指標。100%以下でより低い方が望ましい。

※流動比率：短期債務に対する支払能力など財務状態の短期的な安全性を表す指標。
100%以上でより高い方が望ましい。

※総収支比率、経常収支比率：いずれも事業の収益性を表す指標。比率が高いほど経営状態がよい。
100%未満であれば損失が生じていることを意味する。

⑥ 予算及び決算の状況（消費税及び地方消費税を含む。）

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は3,343,919千円で、予算額と比較すると94,792千円(2.8%)減少している。これは、主として長期前受金戻入が減少したこと等によるものである。

収益的支出の決算額は3,188,087千円で、予算額と比較すると135,183千円少なく、執行率は95.9%である。不用額の主なものは、修繕費、委託料等の執行残である。

収益的収入・支出（消費税及び地方消費税を含む。）

（単位：円、%）

収入	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減		予算額に対する 決算額の割合
事業収益	3,438,711,000	3,343,919,195	△ 94,791,805		97.2
営業収益	1,738,031,000	1,851,389,704	113,358,704		106.5
営業外収益	1,700,680,000	1,492,529,491	△ 208,150,509		87.8
支出	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合
事業費用	3,323,270,000	3,188,086,600	0	135,183,400	95.9
営業費用	3,229,548,000	3,104,815,661	0	124,732,339	96.1
営業外費用	93,722,000	83,270,939	0	10,451,061	88.8

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は1,034,385千円で、予算額と比較すると1,241,756千円(54.6%)減少している。これは、企業債及び補助金が減少したこと等によるものである。

資本的支出の決算額は1,100,635千円で、予算額と比較すると2,089,530千円少なく執行率は34.5%である。これは、主として建設改良費を翌年度へ繰り越したこと等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額66,250千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額並びに過年度分損益勘定留保資金で補填している。

資本的収入・支出（消費税及び地方消費税を含む。）

（単位：円、%）

収入	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減		予算額に対する 決算額の割合
資本的収入	2,276,141,000	1,034,384,549	△ 1,241,756,451		45.4
企業債	770,000,000	145,000,000	△ 625,000,000		18.8
他会計借入金	360,000,000	360,000,000	0		100.0
補助金	926,016,000	309,885,000	△ 616,131,000		33.5
負担金	211,264,000	210,640,000	△ 624,000		99.7
長期貸付金償還金	8,861,000	8,859,549	△ 1,451		100.0
支出	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合
資本的支出	3,190,165,324	1,100,634,895	1,746,432,739	343,097,690	34.5
建設改良費	2,696,745,324	607,218,262	1,746,432,739	343,094,323	22.5
企業債償還金	484,559,000	484,557,084	0	1,916	100.0
他会計借入金償還金	8,861,000	8,859,549	0	1,451	100.0

第3 審査意見

審査の結果については、第2の1に記載のとおりであるが、今後の課題として、次の意見を付記する。

令和5年度決算は、事業収益が事業費用を上回り、148,604千円の純利益を確保し、前年度繰越利益剰余金159,417千円の処理により、308,021千円の黒字となった。

「熊本県流域下水道事業経営戦略(令和3年度(2021年度)～令和12年度(2030年度))」においては、収益的収支はおおむね均衡する計画となっているが、人口減少による料金収入の減少、施設・設備の老朽化に伴う更新費用の増加に加え、近年のエネルギー価格や原材料価格等の高騰が運営経費に大きく影響するなど、流域下水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増している。また、一方で半導体関連産業の集積に係る排水対応についても、しっかりと進める必要がある。そのため、中・長期的な視点も持ちながら、より計画的な施設の更新や新たな施設整備とともに、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上等を図っていくことが求められる。

引き続き、流域関係市町村と連携・協議を図りながら、施設の耐震化や耐水化等に取り組むとともに、発電事業者から消化ガスの売却収入を継続的に確保しつつ、企業立地等に伴う流入水量の増加に対応した事業を進めるなど、将来にわたり持続可能で安定した流域下水道事業の運営に努めていただきたい。

参 考 付 表

参考付表（流域下水道事業会計）

比較損益計算書

（単位：円、％）

科 目	令和5年度	令和4年度	対前年度比較		対営業収益比率	
			増減額	増減率	令和5年度	令和4年度
営業収益	1,682,276,139	1,624,036,365	58,239,774	3.6	100.0	100.0
流域下水道管理負担金	1,682,276,139	1,624,036,365	58,239,774	3.6	100.0	100.0
営業費用	2,951,149,117	2,946,940,164	4,208,953	0.1	175.4	181.5
管きよ費	50,944,821	57,519,026	△ 6,574,205	△ 11.4	3.0	3.5
処理場費	1,221,049,218	1,091,076,268	129,972,950	11.9	72.6	67.2
業務費	0	0	0	—	0.0	0.0
総係費	312,736,694	269,428,003	43,308,691	16.1	18.6	16.6
減価償却費	1,366,418,384	1,524,303,657	△ 157,885,273	△ 10.4	81.2	93.9
資産減耗費	0	4,613,210	△ 4,613,210	皆減	0.0	0.3
（営業利益）	△ 1,268,872,978	△ 1,322,903,799	54,030,821	△ 4.1	△ 75.4	△ 81.5
営業外収益	1,487,558,083	1,580,062,955	△ 92,504,872	△ 5.9	88.4	97.3
他会計負担金	0	0	0	—	0.0	0.0
他会計補助金	397,671,860	369,598,349	28,073,511	7.6	23.6	22.8
長期前受金戻入	1,040,071,588	1,165,184,051	△ 125,112,463	△ 10.7	61.8	71.7
雑収益	49,814,635	45,280,555	4,534,080	10.0	3.0	2.8
営業外費用	70,081,254	73,631,773	△ 3,550,519	△ 4.8	4.2	4.5
支払利息及び企業債取扱諸費	63,779,112	70,428,017	△ 6,648,905	△ 9.4	3.8	4.3
他会計繰出金	60,427	60,682	△ 255	△ 0.4	0.0	0.0
雑支出	6,241,715	3,143,074	3,098,641	98.6	0.4	0.2
（経常利益）	148,603,851	183,527,383	△ 34,923,532	△ 19.0	8.8	11.3
特別利益	0	0	0	—	0.0	0.0
特別損失	0	0	0	—	0.0	0.0
（当年度純利益）	148,603,851	183,527,383	△ 34,923,532	△ 19.0	8.8	11.3
前年度繰越利益剰余金	159,417,000	△ 24,110,383	183,527,383	—	9.5	△ 1.5
その他の未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—	0.0	0.0
（当年度未処分利益剰余金）	308,020,851	159,417,000	148,603,851	93.2	18.3	9.8
総収益	3,169,834,222	3,204,099,320	△ 34,265,098	△ 1.1	188.4	197.3
総費用	3,021,230,371	3,020,571,937	658,434	0.0	179.6	186.0

参考付表（流域下水道事業会計）

比較貸借対照表

（単位：円、％）

科 目	令和5年度期末残高	令和4年度期末残高	対前年度比較		構成比率	
			増減額	増減率	令和5年度	令和4年度
固定資産	27,578,242,310	28,400,851,181	△ 822,608,871	△ 2.9	95.1	95.9
有形固定資産	27,394,212,447	28,205,467,770	△ 811,255,323	△ 2.9	94.5	95.2
土地	2,633,209,455	2,633,209,455	0	0.0	9.1	8.9
建物	5,840,371,274	5,669,201,491	171,169,783	3.0	20.1	19.1
減価償却累計額	△ 827,163,227	△ 635,839,422	△ 191,323,805	30.1	△ 2.9	△ 2.1
構築物	16,571,742,862	16,307,678,641	264,064,221	1.6	57.2	55.1
減価償却累計額	△ 2,176,916,148	△ 1,650,280,287	△ 526,635,861	31.9	△ 7.5	△ 5.6
機械及び装置	8,179,733,075	8,174,405,104	5,327,971	0.1	28.2	27.6
減価償却累計額	△ 3,568,904,199	△ 2,925,898,099	△ 643,006,100	22.0	△ 12.3	△ 9.9
車両運搬具	1,150,001	1,150,001	0	0.0	0.0	0.0
減価償却累計額	△ 621,000	△ 414,000	△ 207,000	50.0	△ 0.0	△ 0.0
工具、器具及び備品	31,272,053	29,539,053	1,733,000	5.9	0.1	0.1
減価償却累計額	△ 9,069,133	△ 6,317,514	△ 2,751,619	43.6	△ 0.0	△ 0.0
建設仮勘定	719,407,434	609,033,347	110,374,087	18.1	2.5	2.1
無形固定資産	2,494,004	4,988,003	△ 2,493,999	△ 50.0	0.0	0.0
ソフトウェア	2,494,004	4,988,003	△ 2,493,999	△ 50.0	0.0	0.0
投資	181,535,859	190,395,408	△ 8,859,549	△ 4.7	0.6	0.6
長期貸付金	181,528,419	190,387,968	△ 8,859,549	△ 4.7	0.6	0.6
その他投資	7,440	7,440	0	0.0	0.0	0.0
流動資産	1,409,292,796	1,215,269,869	194,022,927	16.0	4.9	4.1
現金預金	1,327,035,146	1,167,976,384	159,058,762	13.6	4.6	3.9
未収金	73,398,101	38,433,936	34,964,165	91.0	0.3	0.1
短期貸付金	8,859,549	8,859,549	0	0.0	0.0	0.0
その他貸付金	8,859,549	8,859,549	0	0.0	0.0	0.0
前払金	0	0	0	-	0.0	0.0
資産合計	28,987,535,106	29,616,121,050	△ 628,585,944	△ 2.1	100.0	100.0

参考付表（流域下水道事業会計）

比較貸借対照表

（単位：円、％）

科 目	令和5年度期末残高	令和4年度期末残高	対前年度比較		構成比率	
			増減額	増減率	令和5年度	令和4年度
固定負債	5,858,055,389	6,038,525,953	△ 180,470,564	△ 3.0	20.2	20.4
企業債	5,316,526,970	5,848,137,985	△ 531,611,015	△ 9.1	18.3	19.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,316,526,970	5,848,137,985	△ 531,611,015	△ 9.1	18.3	19.7
他会計借入金	541,528,419	190,387,968	351,140,451	184.4	1.9	0.6
その他の長期借入金	541,528,419	190,387,968	351,140,451	184.4	1.9	0.6
流動負債	961,853,187	991,705,374	△ 29,852,187	△ 3.0	3.3	3.3
企業債	676,550,703	484,496,772	192,053,931	39.6	2.3	1.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債	676,550,703	484,496,772	192,053,931	39.6	2.3	1.6
他会計借入金	8,859,549	8,859,549	0	0.0	0.0	0.0
その他の長期借入金	8,859,549	8,859,549	0	0.0	0.0	0.0
未払金	245,958,817	470,439,978	△ 224,481,161	△ 47.7	0.8	1.6
未払費用	21,852,338	18,601,735	3,250,603	17.5	0.1	0.1
引当金	4,783,000	4,783,000	0	0.0	0.0	0.0
賞与引当金	4,783,000	4,783,000	0	0.0	0.0	0.0
その他流動負債	3,848,780	4,524,340	△ 675,560	△ 14.9	0.0	0.0
預り保証金	3,848,780	4,524,340	△ 675,560	△ 14.9	0.0	0.0
繰延収益	18,754,582,124	19,321,449,168	△ 566,867,044	△ 2.9	64.7	65.2
長期前受金	18,754,582,124	19,321,449,168	△ 566,867,044	△ 2.9	64.7	65.2
長期前受金	23,778,536,085	23,305,331,541	473,204,544	2.0	82.0	78.7
長期前受金収益化累計額	△ 5,023,953,961	△ 3,983,882,373	△ 1,040,071,588	26.1	△ 17.3	△ 13.5
（負債合計）	25,574,490,700	26,351,680,495	△ 777,189,795	△ 2.9	88.2	89.0
資本金	603,804,332	603,804,332	0	0.0	2.1	2.0
自己資本金	603,804,332	603,804,332	0	0.0	2.1	2.0
剰余金	2,809,240,074	2,660,636,223	148,603,851	5.6	9.7	9.0
資本剰余金	2,501,219,223	2,501,219,223	0	0.0	8.6	8.4
補助金	1,316,431,171	1,316,431,171	0	0.0	4.5	4.4
負担金	1,184,788,052	1,184,788,052	0	0.0	4.1	4.0
利益剰余金	308,020,851	159,417,000	148,603,851	93.2	1.1	0.5
当年度未処分利益剰余金	308,020,851	159,417,000	148,603,851	93.2	1.1	0.5
（資本合計）	3,413,044,406	3,264,440,555	148,603,851	4.6	11.8	11.0
負債資本合計	28,987,535,106	29,616,121,050	△ 628,585,944	△ 2.1	100.0	100.0

参考付表（流域下水道事業会計）

財務分析に関する調

項 目	単 位	算 定 式	比 率				
			令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	全国平均 (令和4年度)	
資産 及 び 資本 構 成 比 率	固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}$	95.1%	95.9%	95.5%	96.9%
	固定負債構成比率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}}$	20.2%	20.4%	20.1%	30.1%
	自己資本構成比率	%	$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})}{\text{負債資本合計}}$	76.5%	76.3%	75.2%	65.7%
	固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$	98.4%	99.2%	100.1%	101.2%
	固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}$	124.4%	125.7%	126.9%	147.6%
	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	146.5%	122.5%	97.2%	73.5%
	当座比率(酸性試験比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	145.6%	121.7%	96.6%	67.5%
	現金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	138.0%	117.8%	92.9%	52.1%
回 転 率	自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益}}{\{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2\}}$	0.08	0.07	0.07	0.06
	固定資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益}}{\{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2\}}$	0.06	0.06	0.05	0.04
	減価償却率	%	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}$	5.38%	5.75%	6.00%	3.94%
	流動資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益}}{\{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2\}}$	1.28	1.25	1.07	1.23
	未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益}}{\{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2\}}$	30.09	35.75	60.37	5.76
損 益 に 関 す る 比 率	総収支比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	104.9%	106.1%	100.7%	105.1%
	経常収支比率	%	$\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})}$	104.9%	106.1%	100.7%	105.0%
	営業収支比率	%	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	57.0%	55.1%	50.8%	65.0%
	企業債元金償還金対減価償却費比率	%	$\frac{\text{建設改良企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}}$	35.5%	45.4%	36.4%	137.2%
	職員1人当営業収益	千円	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	336,455	324,807	316,520	117,585
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債元金償還金	%	$\frac{\text{建設改良企業債元金償還金}}{\text{料金収入}(\text{負担金収入})}$	28.8%	42.6%	38.5%	105.3%
	企業債利息	%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}(\text{負担金収入})}$	3.8%	4.3%	5.1%	21.7%
	企業債元利償還金	%	$\frac{\text{建設改良企業債元利償還金}}{\text{料金収入}(\text{負担金収入})}$	32.6%	47.0%	43.6%	127.1%
	職員給与費	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}(\text{負担金収入})}$	2.7%	2.8%	2.8%	10.0%

(備考) 全国平均(令和4年度)は、「令和4年度地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」による。